

## 小宮 文人 教授 履歴・業績



## 小宮文人 教授 履歴・業績

### 【略 歴】

昭和23年 7月 神奈川県に生まれる  
昭和42年 3月 神奈川県立鎌倉高校卒業  
昭和47年 3月 北海道大学法学部卒業  
昭和52年 3月 北海道大学大学院法学研究科民事法専攻修士課程修了  
昭和56年 6月 同大大学院法学研究科民事法専攻博士課程中退  
昭和59年 5月 カリフォルニア大学バークレー法学大学院修士課程修了（LLM）  
平成 5年12月 博士（法学）（北海道大学）  
平成 9年 7月 ロンドン大学（LSE）法学研究科博士課程修了（PhD）

### 【職 歴】

昭和47年 4月 川崎製鉄株式会社西宮工場労働課掛員（～昭和52年 6月）  
昭和56年 6月 北海学園大学法学部専任講師（～昭和58年 3月）  
昭和58年 4月 北海学園大学法学部助教授（～平成 2年 3月）  
昭和59年 6月 カリフォルニア大学バークレー法学大学院客員研究員（～同年 9月）  
昭和63年10月 ペース大学法科大学院客員教授、シガン大学法科大学院及びニューヨーク大学  
法科学大学院客員研究員（～平成元 9月）  
平成 2年 4月 北海学園大学法学部教授（～23年 3月）  
平成 7年10月 ベルギー・ルーヴァン大学法学部客員教授（～平成 8年 9月）  
平成17年 4月 北海学園大学大学院法務研究科教授（兼担）（～平成21年 3月）  
平成18年 4月 北海学園大学大学院法学研究科長（～平成21年 3月）  
平成21年10月 ケンブリッジ大学チャーチルカレッジOverseas Fellow  
平成23年 4月 専修大学法務研究科教授（～現在）

この間、早稲田大学大学院法学研究科非常勤講師（平成16年，17年，24年～27年，30年度），東北  
学院大学大学院法学研究科非常勤講師（平成20年度），中央大学大学院法学研究科非常勤講師（平  
成26年，27年度）

### 【所属学会】

日本労働法学会（昭和52～現在，うち平成11～13年及び18～28年学会理事）  
日本社会保障学会（昭和57年～平成29年 3月まで）  
日本労使関係研究協会（昭和60年～現在）  
日米法学会（昭和62年～平成28年 3月まで）

比較法学会（昭和62年～現在）

国際労働法社会保障学会（平成元年～現在）

## 【社会活動】

労働省労働基準局労働基準法研究会労働時間法制部会委員（平成4～7年）

北海道人事委員会委員（平成10年～18年）

中央労働委員北海道地方調整委員（平成10～20年，うち平成17～20年委員長）

札幌市男女共同参画審議会委員（平成13年～17年副座長）

北海道紛争調整委員（平成13年～22年）

厚労省北海道地方労働審議会委員（平成17～22年，うち平成19～22年会長）

北海道労働審議会委員（平成18～22年会長）

## 【受賞】

平成4年5月 平成4年度沖永賞（財団法人労働問題リサーチセンター）

## 【研究業績】

### 著書（邦文）

英米解雇法制の研究（信山社，平成4年）（全497頁）（平成5年3月沖永賞受賞）

イギリス労働法入門（信山社，平成8年）（全223頁）

リストラ時代：雇用をめぐる法律問題（旬報社，平成10年）（道幸，島田両教授との共著）

イギリス労働法（信山社，平成13年）（全267頁）

角田邦重他編・新現代労働法入門（法律文化社，平成14年）（「雇用終了」の章執筆）

ロジェ・ブランパン著・ヨーロッパ労働法（濱口氏と監訳，信山社，平成15年）

EU労働法全書（旬報社，平成17年）（濱口教授との共訳）

労働契約法制の課題（明石書店，平成18年）（北大労判研のメンバーとの共著）

現代イギリス雇用法（信山社，平成18年）（全410頁）

イギリス労働法研究会編・イギリス労働法の新展開（成文堂，平成21年）（第4章「イギリス労働法の検討と分析」を執筆）

雇用終了の法理（信山社，平成22年）（全287頁）

小宮文人他編・社会法の再構築（旬報社，平成23年）（第4章「東亜ペイント最高裁判決の意義と今後の課題」の執筆）

有田謙司他編・ニューレクチャー労働法（成文堂，平成24年）（第2編第1章第4節「労働契約の終了」を執筆）

毛塚勝利他編・アクチュアル労働法（法律文化社，平成26年）（第4章「労働契約の権利義務」

を執筆)

判例ナビゲーション労働法 (日本評論社, 平成26年) (道幸・本久教授との共著)

労働契約締結過程 (信山社, 平成27年) (A4判, 全118頁)

## 著書 (英文)

A Comparative Analysis of the Law of Dismissal in Great Britain, Japan and the USA (ST/ICERA discussion paper), London School of Economics and Political Science (University of London, 1986) (全58頁)

A Comparative Study of the Law of Dismissal in Japan, Great Britain and the United States from the Perspective of Employment Protection (Ph.D. thesis submitted to LSE, University of London, 1996) (全465頁)

Labour Law in Japan, (Wolters Kluwer, 2011) (co-written by Professor T.Hanami) (全226頁)

## 論文等 (邦語)

「イギリスの労働審判所による剰員整理解雇の規制」季刊労働法113号124-133頁 (昭和54年)

「イギリスの1965年剰員整理手当法に関する一考察 - その経済政策的側面を中心に」北海学園大学法学研究17巻2号303-336頁 (昭和56年)

「イギリスにおける労使関係行為準則 (1) (2) (3)」(翻訳及びコメント) 日本労働協会雑誌23巻9号79-88頁、同23巻10号65-71頁、同23巻11号75-85頁 (昭和56年)

「イギリスの1980年雇用法 (The Employment Act 1980) の翻訳と若干の解説」北海学園大学法学研究17巻3号553-582頁 (昭和56年)

「イギリスの不公正解雇制度における『解雇 (Dismissal)』概念の考察 - みなし解雇 (Constructive Dismissal) を中心として -」北海学園大学法学研究18巻1号37-76頁 (昭和57年)

「イギリスの労使関係行為準則に関する一考察 - 規律処分に関する規定を中心として -」北海学園大学法学研究18巻2号307-323頁 (昭和57年)

「イギリス企業における解雇その他の規律処分手続に関する一考察 - アンケート調査 -」北海学園大学法学研究18巻3号519-547頁 (昭和57年)

「イギリスにおける組合活動等を理由とする解雇その他の不利益取扱からの救済 (1) (2)」北海学園大学法学研究19巻1号67-88頁、同19巻2号211-236頁 (昭和58年)

翻訳: 「雇用保障」 「ヨーロッパの個別的雇用契約のモデル」 (保原喜志夫教授との共訳) (プランパン編・花見 忠監訳「労働関係の国際比較」394-420頁 (日本労働協会, 昭和58年) 所収)  
紹介: 「イギリスの時短: 84年以降、年間総労働時間は微増」エコノミスト臨時増刊号138-42頁 (昭和58年)

「イギリスにおける組合活動等を理由とする不公正解雇からの救済」外尾健一編『団結権侵害とその救済』(有斐閣, 昭和60年) 394-420頁

「アメリカ合衆国における解雇規制法理の総合研究 - 第一編: 判例法上の解雇規制法理の展開 (その1) (その2) (その3)」北海学園大学法学研究20巻3号409-445頁、同21巻1号1-30頁、同21巻2号155-174頁 (昭和60-61年)

「英米における解雇規制と就業規則」日本労働協会雑誌29巻6号10-20頁 (昭和61年)

「公正代表義務と組合の内部手続」日本労働法学会誌69号32-53頁 (昭和62年)

「英米における解雇概念の拡大」北海学園大学法学研究23巻2号157-232頁（昭和63年）

「アメリカ合衆国における解雇規制法理の総合研究－第二編：雇用差別禁止法における雇用差別の証明と救済方法の諸問題（その一）」北海学園大学法学研究23巻2号233-266頁（昭和63年）

下井隆史・山口浩一郎編『ワークブック労働法』（有斐閣，1988年）（48-59頁分筆）

「英米の解雇と雇用差別禁止法（上）、（下）」北海学園大学法学研究24巻3号394-444頁（昭和64年）、同25巻1号55-95頁（昭和64年）

「イギリスの不公正解雇制度－その目的と解釈－」北海学園大学法学研究26巻3号1-72頁（平成31年）

争点解説：「試用採用」『増刊ジュリスト労働法の争点7（新版）』170-171頁（平成2年）

「過半数組合の締結した協約・協定の効力」季刊労働法161号45-59頁（平成3年）

「イギリスの年単位労働時間制と時間外規制」日本労働研究雑誌339号3頁（平成5年）

「時の問題：労働時間の改正」法学教室（平成5年）

実務解説：「退職願の撤回」『最新労務管理の法律知識』（経営書院、平成5年）165-169頁。

実務解説：「不正行為と懲戒」『最新労務管理の法律知識』184-189頁（経営書院、平成5年）

「労働基準法改正」法学教室158号101-105頁（平成5年）

「アメリカの雇用制度」世界週報74巻46号26-31頁（平成5年）

「外国の労働契約法制の概観」労働基準法研究会報告『今後の労働契約など法制のあり方について』165-234頁（日本労働研究機構，平成5年）

「イギリスの労働時間の運用実態」『労働時間の運用実態』77-108頁（日本労働研究機構，平成6年）

「イギリス」『調査報告書付属資料』94-116頁（日本労働研究機構，平成6年）

「解雇と展望：仮眠時間の労働時間性＝大星ビル管理事件・東京地判平成5・6・17」労働法学会誌83号170頁-177頁（平成6年）

「英国における労働条件の一方的変更」外尾先生古希記念論集『労働保護法の研究』（有斐閣，平成6年）195-215頁

「思想信条の自由（ある労働裁判の真実）－キーワード解説：就業規則」法学セミナー480号55-58頁（平成6年）

「論文紹介：“Stewart J. Schwab, Life-Cycle Justice: Accommodating Just Cause and Employment at Will”」アメリカ法1995年1号123-128頁（平成7年）

「切られてたまるか：雇用終了の法理を考える①」法学セミナー488号96-100頁（平成7年）

「切られてたまるか：雇用終了の法理を考える③」法学セミナー488号99-104頁（平成7年）

「切られてたまるか：雇用終了の法理を考える⑤」法学セミナー488号94-98頁（平成8年）

「翻訳・紹介『基本的社会権（Fundamental Social Rights）－欧州連合への提案』」北海学園大学法学研究31巻3号447-461頁（平成8年）

濱口氏との共著「欧州連合の労働時間指令とイギリスの対応」季刊労働法181号128-138頁（平成9年）

「解雇制限法－判例・学説の変化と国際比較」日本労働研究雑誌446号24-32頁（平成9年）

濱口氏との共著「欧州連合の男女均等法制の最近の動き」季刊労働法182号102-119頁（平成9年）

濱口氏との共著「EUレベルの労働協約による労働立法の展開」季刊労働法184号95-111頁（平成9年）

「不公正解雇法制の改革」労働法律旬報1427号30－35頁（平成10年）

「書評―労働契約概念とその外延の追求―萬井隆令著『労働契約締結の法理』」労働法律旬報1430号58－59頁（平成10年）

「労働契約・就業規則法制」法学セミナー525号46－49頁（平成10年）

「解雇・雇止め・退職強要の法律問題」ジュリスト1149号49－55頁（平成11年）

「書評－濱口桂一郎著『EU労働法の形成－欧州社会モデルに未来はあるか？』」海外社会保障研究128号121－124頁（平成11年）

「最近の判例：Cotran v Rolling Huding Hall International, Inc., 69 Cal.Rptr. 2d. 900, 948 P. 2d. 412」アメリカ法1999年1号、131頁－136頁（平成11年）

「雇用終了をめぐる最近の判例」北海学園大学法学研究35巻3号419－437頁（平成12年）

「不当労働行為の認定基準－いわゆる不当労働行為意思と不利益取扱の態様」日本労働法学会編『利益代表システムと団結権』（講座21世紀の労働法第8巻）86－102頁（有斐閣、平成12年）

「解雇規制見直しの論点」労働法律旬報1495号32－34頁（平成13年）

「解雇に関する判例の動向とその評価」法律時報73巻9号31－39頁（平成13年）

「雇用終了における労働者保護の再検討」日本労働法学会誌99号32－51頁（平成14年）

「イギリス ボランティアリズムの変容」海外労働時報325号（日本労働研究機構、平成14年）

「第3章イギリス」諸外国における解雇のルールと紛争解決の実態－ドイツ、フランス、イギリス、アメリカ－（日本労働研究機構、平成15年）95－131頁

「有期労働契約（上）」労働法律旬報1555号6－12頁（平成15年）

「有期労働契約（下）」労働法律旬報1556号14－27頁（平成15年）

「外国労働判例研究121イギリス－労働契約上の黙示的信頼条項にもとづくコモン・ローと制定法上の権利の関係」労働法律旬報1561号60－62頁（平成15年）

「第3部第2章イギリス」労働者の個人情報と雇用・労働情報へのアクセスに関する国際比較（JIL調査研究報告書No.155）（日本労働研究機構、平成15年）105－140頁

「判例研究：岡山セクハラ（労働者派遣会社）事件」労働法律旬報1546号56－59頁（平成15年）

「『準解雇』再論」労働法律旬報1576号4－15頁（平成16年）

「第2部第2章 イギリスの社宅就業に関する法律等の整備状況」欧米における在宅ワークの実態と日本への示唆（労働政策研究報告書No.5），（労働政策研究・研修機構、平成16年）186－208頁

「第3章イギリス」諸外国における集团的労使紛争処理の制度と実態（労働政策研究報告書No.L-9）（労働政策研究・研修機構、平成16年）95－136頁

「外国労働判例研究133イギリス－不公正解雇制度と慰謝料の補償」労働法律旬報1597号12－14頁（平成17年）

「労働法の基礎知識－団体交渉・労働協約」法学セミナー602号26頁－29頁（平成17年）

「内部告発の法的諸問題－公益通報者保護法に関連させて－」日本労働法学会誌105号70－86頁（平成17年）

「解雇の法的規制と救済」新現代の労働契約法理（信山社、平成17年）363－395頁

「有期労働契約と労働契約法制」労働法律旬報1615号67－74頁（平成18年）

「イギリスにおける2004年被用者情報協議規制規則の意義」労働法律旬報1633号1－17頁（平成18年）

「イギリスのTUPEと官民競争入札制度」地方公務員月報515号2頁－15頁（平成18年）

「イギリスの全国最低賃金に関する一考察」北海学園大学法学研究42巻4号807－829頁（平成19年）

「イギリスの全国最低賃金法（1998年）関連資料」北海学園大学法学研究42巻4号847－877頁（平成19年）

「イギリスの全国最低賃金とわが国への示唆」季刊労働法217号96－107頁（平成19年）

「アメリカの使用者概念・責任」季刊労働法219号118－129頁（平成19年）

「イギリスの使用者概念・責任」季刊労働法219号130－139頁（平成19年）

「シンポジウムの趣旨と総括－外国人の研修・技能実習制度の法律問題」日本労働法学会誌112号57－63頁（平成20年）

「有期労働契約の拘束・保障機能と自動終了機能の相克」季刊労働法223号123頁－131頁（平成20年）

「内部告発－法制的概要と論点」ジュリスト1438号24頁－29頁（平成24年）

「外国労働判例研究会：イギリス政府が雇用しドイツにある欧州学校に派遣して教員の雇止めに対する違法解雇及び不公正解雇訴訟の帰趨」労旬1764号52－55頁（平成24年）

講苑：最近の労働判例の動きについて（平成23年言渡し分）（中労時報1149号，平成24年）13－25頁

「採用過程の法規制と契約締結上の信義則」根本到ほか編『労働法と現代法の理論（上巻）』（日本評論社，平成25年）299－319頁。

「西洋解雇規制事情第三回：英吉利編」ポッセ23巻187－197頁（平成26年）

「内定・試用法理の再検討：判例の動向を踏まえて」山田省三ほか編『労働法理論変革への模索』（信山社，平成27年）（89頁－112頁）

「有期労働契約の雇止め規制：判例法理と労働契約法19条の解釈」季刊労働法225号125－139頁（平成28年）

「書評：新屋敷恵美子著『労働契約成立の構造』」日本労働研究雑誌676号86－88頁（平成28年）

「中世イングランドにおける労働立法の一考察」専修法学論集130号213－257頁（平成29年）

「イギリス労使関係法の転換期と1950年代の位置づけ」季刊労働法257号14－18頁（平成29年）

## 判例研究等

「不況を理由とする臨時工の雇止めの効力：判例研究－日立メディコ事件・東京高判昭和55・12・16」季刊労働法120号130－137頁（昭和56年）

「退職の意思表示の効力－帝国データバンク事件」労働法律旬報1133号43－53頁（平成元年）

「判例解説：日本食塩事件（昭和50年4月25日最二小判）」別冊ジュリスト101号206－207頁（昭和平成元年）

「判例研究：神姫バス事件（昭和63年7月18日神戸地姫路支判）」日本労働法学会誌74号100－107頁（平成元年）

「判例解説：電電公社関東電気通信局事件（平成元年7月4日最三小判）」法学教室112号100－101頁（平成2年）

「判例解説：済生会中央病院事件（平成元年12月11日最二小判）」別冊ジュリスト957号211－223頁（平成2年）

「最新判例演習室：日立武蔵事件（平成3年11月28日最一小判）」法学セミナー449号119頁（平成4年）

「最新判例演習室：紅屋事件（平成3年6月4日最三小判）」法学セミナー450号125頁（平成4年）

「最新判例演習室：国鉄津田沼電車区事件（平成3年11月19日最三小判）」法学セミナー451号141



頁（平成4年）

「最新判例演習室：東洋シート事件（平成3年6月26日東京高判）」法学セミナー452号141頁（平成4年）

「最新判例演習室：大阪貿易事件（平成3年10月15日大阪地判）」法学セミナー453号133頁（平成4年）

「最新判例演習室：三菱重工長崎造船所事件（平成4年3月26日長崎地判）」法学セミナー453号（平成4年）

「最新判例演習室：日立物流事件（浦和地判平3・11・22）」法学セミナー455号133頁（平成4年）

「最新判例演習室：日通名古屋製鉄作業（名古屋地判平3・7・22）」法学セミナー456号141頁（平成4年）

「最新判例演習室：時事通信社事件（最三小判平4・6・23）」法学セミナー457号133頁（平成5年）

「最新判例演習室：奈良学園事件（大阪高判平3・11・29）」法学セミナー458号134頁（平成5年）

「最新判例演習室：文祥堂事件（大阪地判平4・5・22）」法学セミナー459号123頁（平成5年）

「労働法判例ガイダンス1993前期」法学セミナー463号69－72頁（平成5年）

「判例研究：違法な懲戒解雇を理由とする退職金と損害賠償の請求－吉村事件・東京地裁判決（平4・9・28）の研究」労働法律旬報1317号6－12頁（平成5年）

「労働判例ガイダンス1993後期」法学セミナー468号73－76頁（平成5年）

「判例回顧と展望：労働法1993年：労働法」法律時報臨時増刊号813号82－9頁（道幸，島田，坂本氏と共著）（平成6年）

「判例回顧と展望：労働法1994年：労働法」法律時報臨時増刊号826号85－99頁（道幸，島田，坂本氏と共著）（平成7年）

「解雇権の濫用－高知放送事件・最2小判昭和52・1・30」ジュリスト労働判例百選150－151頁（平成7年）（1995年）

「判例研究：経営危機を理由とする期間の定めのあるパートタイマーの雇止め－日本電子事件・東京地八王子支決平成5・10・25」法律時報66巻8号102－105頁（平成7年）

「判例研究：院内における抗生物質過剰投与などを保健所に申告したことを理由とする医師の解雇の効力－医療法人恩誠会（富里病院）事件」判例時報1585号219－223頁（平成9年）219－223頁

「労働判例研究：労働協約の未組織労働者への拡張適用－朝日火災海上保険事件－」法律時報69巻1号127－130頁（平成9年）

「病院の経営主体の変更と労働契約の承継－日本大学事件」ジュリスト1135号208頁－209頁（平成10年）

「労働判例研究－ヘッドハンティングにより引き抜いた労働者の採用内定取消－インフォミックス事件」法律時報70巻9号96－99頁（平成10年）

「労働判例研究－降格処分の適否と損害賠償請求－医療法人財団東京厚生会（大森記念病院事件）」法律時報71巻2号87－90頁（平成11年）

「使用者による労働者の追出し行為と職場環境整備義務違反－エフピコ事件」労働法律旬報1464号24－31頁（平成11年）

「雇用保険の基本手当支給要件としての失業認定日における職安への出頭－姫路職安所長事件」別冊ジュリスト153号160－161頁（平成12年）

「労働判例研究－昇格試験不振による不昇格と不当労働行為の成否－中労委（芝信用金庫従組）」

事件」法律時報72巻1号141-144頁(平成12年)

「判例回顧と展望2001年：労働法」法律時報臨時増刊号917号127-153頁(道幸, 本久, 中川氏と共著)(平成14年)

「判例回顧と展望2002年：労働法」法律時報臨時増刊号931号120-152頁(道幸, 本久, 中川氏と共著)(平成15年)

「判例回顧と展望2003年：労働法」法律時報臨時増刊号944号124-156頁(道幸, 本久, 中川氏と共著)(平成16年)

「最新判例演習室：日本ヒルトンホテル(本訴)事件」法学セミナー594号120頁(平成16年)

「最新判例演習室：B金融公庫(B型肝炎ウイルス感染検査)事件」法学セミナー597号117頁(平成16年)

「最新判例演習室：大阪いずみ市民生協(内部告発)事件」法学セミナー600号121頁(平成16年)

「判例研究：海外漁業協力財団事件」労働法律旬報1602号22-25頁(平成17年)

「判例解説：渡島信用金庫(会員代表訴訟)事件」労働判例891号5-11頁(平成17年)

「最新判例演習室：日本貨物社事件」法学セミナー603号125頁(平成17年)

「最新判例演習室：プロクター・アンド・ギャンブル事件」法学セミナー606号123頁(平成17年)

「最新判例演習室：渡島信用金庫(会員代表訴訟)事件」法学セミナー609号133頁(平成17年)

「最新判例演習室：静岡第一テレビ(損害賠償)事件」法学セミナー612号131頁(平成17年)

「判例評論：鉄道建設・運輸施設整備支援機構事件」判例時報1925号198-202頁(平成18年)

「最新判例演習室：宣伝会議事件」法学セミナー615号128頁(平成18年)

「最新判例演習室：マイスタッフ(一ツ橋出版)事件」法学セミナー618号120頁(平成18年)

「最新判例演習室：カンドー事件」法学セミナー621号114頁(平成18年)

「最新判例演習室：モルガン・スタンレー証券事件」法学セミナー624号108頁(平成18年)

「最新判例演習室：富士電機E&C事件」法学セミナー627号211頁(平成19年)

「最新判例演習室：近畿建設協会(雇止め)事件」法学セミナー630号119頁(平成19年)

「最新判例演習室：神奈川信用農業協同組合事件」法学セミナー633号119頁(平成19年)

「最新判例演習室：プレックス・ブレッディ事件」法学セミナー636号124頁(平成19年)

「最新判例演習室：八雲会事件」法学セミナー639号117頁(平成20年)

「最新判例演習室：都市開発エキスパート事件」法学セミナー642号119頁(平成20年)

「最新判例演習室：神奈川都市交通事件」法学セミナー645号133頁(平成20年)

「年俸制導入と年俸額の労使協議が整わない場合の年俸額決定方法(中山書店事件)」速報判例解説第2巻(日本評論社、平成20年)261-264頁。

「最新判例演習室：熊坂の庄スッポン堂事件」法学セミナー648号123頁(平成20年)

「最新判例演習室：キャノン情報システム事件」法学セミナー652号135頁(平成20年)

「最新判例演習室：インフォマティック事件」法学セミナー654号133頁(平成20年)

「最新判例演習室：日本システム開発研究所事件」法学セミナー657号129頁(平成20年)「最新判例演習室：宮の森カントリークラブ事件」法学セミナー660号129頁(平成20年)

「最新判例演習室：ニュース証券事件」法学セミナー663号125頁(平成21年)

「評論・労使関係法(第30回)個人営業者と労働組合法上の『労働者』」中労時報1127号38-45頁(平成23年)

「労働判例研究：契約内容変更を前提とする有期労働契約更新の不調と雇止め法理-河合塾事件

- 〔最三小判平成22・4・27〕法律時報83巻2号126－129頁（平成23年）
- 「内部通報を理由とする配転命令等が人事権の濫用とされた事例：オリンパス事件」法学セミナー増刊速報判例解説11巻259－262頁（平成24年）
- 「労働判例研究：『内々定』の取消しと損害賠償責任：コーセーアールイー（第2）事件〔福岡高裁平成23・3・10判決〕」法時84巻3号120－123頁（平成24年）
- 「日本アイ・ビー・エム（退職勧奨）事件」法学セミナー増刊速報判例解説12巻256－262頁（平成25年）
- 「常任役員選挙で当選した組合長当選の無効請求が認められた事例：日本海員組合事件」法学セミナー増刊速報判例解説12巻275－278頁（平成25年）
- 「試用期間中の留保解約権行使の濫用と救済に関する事例：ライトスタッフ事件」法学セミナー増刊速報判例解説13巻257－260頁（平成25年）
- 「懲戒解雇事由該当性について企業秩序の侵害又はその現実的・具体的危険性を要求した事例：日本通信事件」法学セミナー増刊速報判例解説14巻287－290頁（平成26年）
- 「労働協約の労働組合法14条の様式具備と協約失効後の協約の内容が問われた事件：音楽之友社事件」法学セミナー増刊速報判例解説14巻311－314頁（平成26年）
- 「職務能力の低下を理由とする解雇の効力－ブルームバーグ・エル・ピー事件」別冊ジュリスト1466号240－241頁（平成26年）
- 「重要労働判例解説：リコー（子会社出向）事件・東京地判平25・11・12」季刊労働法246号272－273頁（平成26年）
- 「重要労働判例解説：社会医療法人天神会事件・福岡高判平27・1・29」季刊労働法251号8号280－281頁（平成27年）
- 「雇止めの有効性判断において合理的な更新期待の減弱の意義が問われた事例：三洋電機事件」法学セミナー増刊速報判例解説19巻283－286頁（平成28年）
- 「判例研究：有期労働契約で雇用され2回契約更新された短大教員の無期労働契約移行の主張が否定された事例：福原学園（九州女子短期大学）事件」専修法学論集132号185－197頁（平成30年）
- 「労働判例研究：職種廃止による配転命令を拒否したこと等を理由とする職種・勤務地限定従業員に対する懲戒解雇が無効とされた事例：ジブラルタ生命（旧エジソン生命）事件・名古屋高判平29・3・9」労判1179号83－89頁（平成30年）
- 「判例研究：労働者が営業手当の時間外割増賃金該当性を争い、また、不当配転命令後の全職場への出勤命令等を拒否して配転命令一行の賃金を請求した事案：ナカヤマ事件・福井地判平28・1・15」専修法学論集133号189－200頁（平成30年）
- 「判例研究：妊婦等と近接して行なわれた解雇と均等法9条3項違反の立証責任：シュプリンガー・ジャパン事件・東京地判平29・7・3」労働法律旬報1920号41－49頁（平成30年）

## 巻頭言等

- 「巻頭言：解雇規制の立法化と見直し」労働法律旬報1481号4－5頁（平成12年）
- 「巻頭言：解雇法制の立法化について」労働法律旬報1543＝44号4頁－5頁（平成14年）
- 「巻頭言：労働審判制度」労働法律旬報1571号4－5頁（平成16年）
- 「遊筆：個別的労働紛争のあっせんを行って」労働判例863号2頁（平成16年）

「巻頭言：労使対等原則を実質化する労働契約法を望む」労働法律旬報1652号4-5頁（平成18年）  
「巻頭言：解雇の金銭解決に思う」労働法律旬報1693号4-5頁（平成21年）  
「巻頭言：民法（債権法）改正と労働法」労働法律旬報1728号4-5頁（平成22年）  
「巻頭言：パワハラという用語について」労働法律旬報1782号4-5頁（平成24年）  
「提言：雇用保障とその課題」日本労働研究雑誌647号1頁（平成26年）  
「巻頭言：労働規制破壊の典型をイギリスに見る」労働法律旬報1854号4-5頁（平成27年）  
「遊筆：流行語の役割と学校教育のあり方」労働判例1123号2頁（平成28年）  
「巻頭言：判例法理の明文化について」労働法律旬報1877号4-5頁（平成28年）  
「巻頭言：『労働者の自由な意思』論の顕在化に思う」労働法律旬報1906号4-5頁（平成30年）

## 論文（外国語）

“The Law of Employment Contracts and the Employment Practices in Japan”, Hokkaigakuen Law Journal (HLJ), Vol.23 No.1, pp.77-86 (1987).  
“Dismissal Procedures and Termination Benefits in Japan”, Comparative Labour Law Journal (in the USA), pp.151-164, Vol.12, No.2 (1991).  
“Law of Dismissal and Employment Practice in Japan”, Industrial Relations Journal (in Britain), pp.59-66, Vol.22, No.1 (1991).  
“The Law of Dismissal: A Comparative Study (1)”, Hokkaigakuen Law Journal(HLJ), Vol.29, No.2, pp.161-220 (1993)  
“The Law of Dismissal: A Comparative Study (2)”, HLJ, Vol.29, No.3, pp.663-746 (1994)  
“The Law of Dismissal: A Comparative Study (3)”, HLJ, Vol.30, No.1, pp.135-212 (1994)  
“The Law of Dismissal: A Comparative Study (4)”, HLJ, Vol.30, No.2, pp.344-418 (1994)  
“The Law of Dismissal: A Comparative Study (5)”, HLJ, Vol.30, No.3, pp.114-205 (1995)  
“The Law of Dismissal: A Comparative Study (6)”, HLJ, Vol.31, No.1, pp.104-196 (1995)  
“The Law of Dismissal: A Comparative Study (7)”, HLJ, Vol.31, No.2, pp.125-196 (1995)  
“Protect of Non-Regular Workers and the Law in Japan”, HLJ, Vol.27, No.3, pp.683-706 (1997).  
“Les reponses des Etats du G7 a la mondialisation des echanges—Japon”, Semaine Sociale Lamy(France), No.835, pp.D.42-46 (1997).  
“The Changing Nature of the Employment Relationship”, in R.Blainpain (ed.), Private Employment Agencies (Kluwer Law International, 1999), pp.119-124.  
“Private Employment Agencies in Japan”, R.Blainpain (ed.), in Private Employment Agencies (Kluwer Law International, 1999), pp.281-299.  
“Flexibilisation of Working Life: A National Report From Japan”, HLJ, Vol.34, No.3, pp.672-690 (1999)  
“Reconsideration on Employment Termination Law in Japan”, in Liber Amicorum Reinhold Fahlbeck (2005), pp.375-389.  
“Japan”, in R.Blainpain (ed.), Fixed Term Employment Contracts: A Comparative Study (Vanden Broele, 2009) pp.319-337.  
“Japan”, in J.McMullen (ed.), Business Transfers and Employee Rights (loose-leaf style) (LexisNexis), para.245.1-245.15.

## 【学会報告等】

昭和61年10月	第72回日本労働法学会大会（仙台）の大シンポジウムで「公正代表義務と組合の内部手続」について報告
平成2年3月	国際労働法社会保障学会第5回アジア地域大会（東京）で「Dismissal Procedures and Termination Benefits in Asian Countries」について報告
平成8年2月	国際労働法社会保障学会第6回アジア地域大会（オーストラリア・タスマニア）で「Protection of Non-regular Workers and the Law in Japan」について報告
平成8年6月	G7労働法セミナー（フランス・リヨン）で「Globalization of Trade and Japanese Social Laws」について報告
平成9年3月	平成9年日本労使関係協会大会（東京）で「解雇制限法－判例・学説の変化と国際比較」について報告
平成10年4月	日欧労働機構会議（ベルギー・ルーヴァン）で「The Changing Nature of the Employment Relationship」について報告
平成10年8月	第15回国際比較法学会国際大会（イギリス・ブリストル）で「Flexibilisation of Working Life in Japan」について報告
平成12年9月	第5回国際労使関係情報会議（Intell）（カナダ・トロント）で「Changing State of Law on Employment Termination in Japan」について報告
平成13年10月	第102回日本労働法学会大会（千葉）の大シンポジウムで「雇用終了における労働者保護の再検討－解雇規制法理の実質化のために－」について報告
平成14年4月	第6回国際労使関係情報会議（イタリア・カターニア）で、「Japanese law and Policy toward Foreign Workers」について報告
平成16年10月	第108回日本労働法学会大会（東京）の大シンポジウムで「内部告発の法的諸問題－公益通報者保護法に関連させて－」について報告

## 【海外調査・交流活動】

昭和59年11月19日	ロンドン大学ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス大学院及びサントリー・トヨタ研究所の招待により労働法労使関係合同セミナーで講演
昭和62年1月18日	イギリス・ランカスター大学法学部において労働法セミナーを行う
昭和62年11月18日	イギリス・ウォーリック大学法学部において労働法セミナーを行う
平成4年3月14～27日	労働法制研究会第3部会（日本労働研究機構）の労働時間制度運営実態の現地調査のためイギリスへ出張
平成7年4月12～24日	労働問題リサーチセンターの助成を受けイギリスおよびアメリカ合衆国の産業医に関する現地調査のため両国へ出張
平成8年2月26日	スウェーデン・ルンド大学法学部において労働法セミナーを行なう
平成8年4月2日	フランス・パリ政治研究学院において労働法セミナーを行なう
平成8年4月29日	イギリス・リーズ大学法学部において労働法セミナーを行なう
平成9年4月4～14日	全国労働基準関係団体連合会の委嘱を受け賃金債権の保護に関する現地

- 調査のためイギリスに出張
- 平成11年12月 2～12日 日本労働研究機構の委嘱を受け雇用情報の保護とアクセスに関する現地調査のためイギリスに出張
- 平成14年10月 2～18日 日本労働研究機構の委嘱を受け個別紛争処理制度に関する現地調査のためイギリスに出張
- 平成15年 9月 6～17日 日本労働研究機構の委嘱を受け集团的紛争処理制度に関する現地調査のためイギリスに出張
- 平成18年 6月11～23日 科研費を受け労使協議制と全国最低賃金制度について調査するためイギリスに出張
- 平成21年 5月 2～11日 日弁連第51回人権大会シンポジウム実行委員会訪英調査団の顧問として「イギリスのワーキングプア」に関する調査のためイギリスに出張